

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	タカラバイオ株式会社
【英訳名】	TAKARA BIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仲尾 功一
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
【電話番号】	(077)565局6978番
【事務連絡者氏名】	執行役員広報・IR部担当 掛見 卓也
【最寄りの連絡場所】	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
【電話番号】	(077)565局6978番
【事務連絡者氏名】	執行役員広報・IR部担当 掛見 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(百万円)	32,587	19,116	78,142
経常利益	(百万円)	10,955	1,598	20,682
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	8,538	1,084	16,012
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,858	4,733	20,363
純資産額	(百万円)	106,949	112,130	112,454
総資産額	(百万円)	120,023	123,283	129,202
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	70.91	9.00	132.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	88.9	90.7	86.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,672	2,087	36,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,518	10,805	6,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,034	5,126	4,119
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	20,606	36,065	49,058

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	38.45	6.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、インフレの長期化、中国経済の減速、ロシアのウクライナ侵攻等の影響により、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、2025年度を最終年度とする、6カ年の「長期経営構想2025」および3カ年の「中期経営計画2025」のもと、試薬・機器事業とCDMO事業を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、ライフサイエンス産業のインフラを担うグローバルプラットフォームを目指すための取り組みを推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症の法令上の位置づけの変更による検査関連試薬の販売減少等により、19,116百万円（前年同期比41.3%減）と減収となりました。売上原価は、売上高の減収等により5,772百万円（同45.3%減）となりましたので、売上総利益は、13,343百万円（同39.4%減）と減益となりました。販売費及び一般管理費は、人件費および研究開発費等が増加し、11,933百万円（同7.0%増）となり、営業利益は、1,410百万円（同87.0%減）と減益となりました。

営業利益の減益にともない、経常利益は、1,598百万円（同85.4%減）、税金等調整前四半期純利益は、1,588百万円（同86.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,084百万円（同87.3%減）とそれぞれ減益となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は123,283百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,918百万円減少いたしました。これは主に、当社の遺伝子・細胞プロセッシングセンター3号棟新設の工事契約に関連する支払等により有形固定資産が9,352百万円、流動資産のその他が523百万円、商品及び製品が335百万円増加したものの、現金及び預金が13,435百万円、受取手形及び売掛金が3,165百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は11,153百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,594百万円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他が4,675百万円、未払法人税等が382百万円、支払手形及び買掛金が262百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は112,130百万円となり、前連結会計年度末に比べて324百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が円安の進行により3,577百万円増加したものの、利益剰余金が3,973百万円減少したことによるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少3,493百万円、減価償却費2,132百万円、税金等調整前四半期純利益1,588百万円によるキャッシュ・イン、未払消費税等の減少2,561百万円、その他の流動負債の減少1,368百万円、法人税等の支払額550百万円、仕入債務の減少463百万円によるキャッシュ・アウト等により2,087百万円の収入と、前年同期に比べて6,584百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出11,407百万円、定期預金の預入による支出1,298百万円と、定期預金の払戻による収入1,925百万円等により10,805百万円の支出と、前年同期に比べて3,287百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5,047百万円等により5,126百万円の支出と、前年同期に比べて1,092百万円の支出増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より12,993百万円減少し、36,065百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、4,241百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(9) 資本の財源および資金の流動性についての分析

「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

工事等請負契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	完成予定
タカラバイオ株式会社 (当社)	日揮株式会社	2023年8月3日	遺伝子・細胞プロセッシング センター3号棟の新設工事	2027年

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,415,600	120,415,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	120,415,600	120,415,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日~ 2023年9月30日	-	120,415,600	-	14,965	-	32,893

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
宝ホールディングス株式会社	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地	733,500	60.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	64,608	5.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	19,643	1.63
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 384513 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	10,926	0.91
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	7,560	0.63
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	6,928	0.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	6,924	0.58
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	6,493	0.54
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	5,036	0.42
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	5,000	0.42
計	-	866,620	71.97

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数第3位を四捨五入して表示しております。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,376,800	1,203,768	-
単元未満株式	普通株式 38,800	-	-
発行済株式総数	120,415,600	-	-
総株主の議決権	-	1,203,768	-

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,847	38,412
受取手形及び売掛金	12,567	9,402
商品及び製品	6,248	6,584
仕掛品	1,125	1,356
原材料及び貯蔵品	3,714	3,914
その他	2,184	2,707
貸倒引当金	118	92
流動資産合計	77,569	62,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,098	29,193
減価償却累計額	7,064	7,798
建物及び構築物(純額)	21,034	21,394
機械装置及び運搬具	8,384	8,951
減価償却累計額	4,883	5,322
機械装置及び運搬具(純額)	3,500	3,628
工具、器具及び備品	10,569	11,383
減価償却累計額	6,229	6,907
工具、器具及び備品(純額)	4,340	4,475
土地	8,654	8,943
建設仮勘定	2,102	10,546
その他	1,748	1,830
減価償却累計額	425	510
その他(純額)	1,323	1,319
有形固定資産合計	40,956	50,308
無形固定資産		
のれん	6,674	6,963
その他	2,372	2,087
無形固定資産合計	9,047	9,050
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,627	1,639
投資その他の資産合計	1,627	1,639
固定資産合計	51,632	60,998
資産合計	129,202	123,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,323	2,061
未払法人税等	672	289
賞与引当金	1,065	933
その他	10,313	5,638
流動負債合計	14,375	8,922
固定負債		
退職給付に係る負債	992	1,054
その他	1,379	1,177
固定負債合計	2,372	2,231
負債合計	16,747	11,153
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	57,047	53,074
株主資本合計	104,906	100,933
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,680	11,257
退職給付に係る調整累計額	367	335
その他の包括利益累計額合計	7,312	10,922
非支配株主持分	235	274
純資産合計	112,454	112,130
負債純資産合計	129,202	123,283

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	32,587	19,116
売上原価	10,562	5,772
売上総利益	22,025	13,343
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,758	2,904
退職給付費用	122	161
研究開発費	13,853	14,241
引当金繰入額	433	365
その他	3,986	4,260
販売費及び一般管理費合計	11,154	11,933
営業利益	10,870	1,410
営業外収益		
受取利息	65	84
為替差益	-	74
不動産賃貸料	72	78
その他	33	11
営業外収益合計	170	248
営業外費用		
支払利息	12	12
為替差損	38	-
不動産賃貸費用	32	35
その他	1	11
営業外費用合計	85	59
経常利益	10,955	1,598
特別利益		
固定資産売却益	250	1
受取保険金	2,652	-
特別利益合計	902	1
特別損失		
固定資産除売却損	12	12
その他	14	-
特別損失合計	27	12
税金等調整前四半期純利益	11,831	1,588
法人税、住民税及び事業税	2,538	684
法人税等調整額	721	195
法人税等合計	3,259	489
四半期純利益	8,572	1,099
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,538	1,084

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	8,572	1,099
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,264	3,601
退職給付に係る調整額	21	32
その他の包括利益合計	6,286	3,634
四半期包括利益	14,858	4,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,798	4,693
非支配株主に係る四半期包括利益	59	39

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,831	1,588
減価償却費	1,962	2,132
その他の償却額	35	50
のれん償却額	280	307
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	34
賞与引当金の増減額(は減少)	22	169
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	58
受取利息	65	84
支払利息	12	12
受取保険金	652	-
固定資産除売却損益(は益)	238	10
売上債権の増減額(は増加)	2,055	3,493
棚卸資産の増減額(は増加)	960	218
仕入債務の増減額(は減少)	615	463
未払消費税等の増減額(は減少)	750	2,561
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,716	1,368
その他	513	193
小計	14,070	2,560
利息及び配当金の受取額	55	89
利息の支払額	13	11
法人税等の支払額	6,093	550
保険金の受取額	652	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,672	2,087
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,527	1,298
定期預金の払戻による収入	792	1,925
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,076	11,407
有形及び無形固定資産の売却による収入	394	1
その他償却資産の取得による支出	111	24
その他	10	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,518	10,805
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	3,965	5,047
リース債務の返済による支出	69	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,034	5,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,325	851
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,554	12,993
現金及び現金同等物の期首残高	22,160	49,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,606	1 36,065

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 研究開発費の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
研究開発費の総額	3,853百万円	4,241百万円

このうち主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料及び賞与	991百万円	1,237百万円
退職給付費用	37	48
引当金繰入額	180	216

2 受取保険金

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

前連結会計年度において、海外からの輸送途上において発生した悪天候の影響により商品の品質劣化にともなう損失が発生しましたが、当第2四半期連結累計期間においてこの被害に対する保険金を、「受取保険金」として特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	26,965百万円	38,412百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,359	2,347
現金及び現金同等物	20,606	36,065

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,973	33.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,057	42.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(1)財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
試薬	27,565	14,949
機器	694	411
受託	3,183	2,702
遺伝子医療	1,144	1,052
合計	32,587	19,116

(2)地域別の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
日本	16,298	6,298
米国	6,263	5,892
中国	5,388	2,986
日本・中国除くアジア	1,860	1,639
欧州	2,643	2,162
その他	132	137
合計	32,587	19,116

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	70円91銭	9円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,538	1,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式にかかる親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,538	1,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,415	120,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

タカラバイオ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美濃部 雄也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラバイオ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラバイオ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。